

中央アジア・中国間の国境問題の再考 ——中央アジア三ヶ国での国境画定をめぐる議論を中心に——

ビタバロヴァ・アセリ

本報告の目的は、現在の中央アジア・中国の間で国境画定がいかに行われたかについて述べた上で、この画定結果に対して、中国と国境を接する中央アジア地域の三ヶ国—カザフスタン、クルグズスタンとタジキスタン—においていかなる反応があったのかを考察することにある。この問題に関する研究は、領土問題の公ににくい性質のためか、あるいは中央アジア諸国における政治体制のためか、今まであまり盛んに行われてこなかった。こうした制約を受けながら、本報告では、従来の研究の成果を参考にし、本報告者のタジキスタンとクルグズスタンで行った現地調査の資料を用いて、事例研究分析と比較分析という研究方法を取った。

中央アジアの中国との領土問題は、ロシア帝国・ソ連から継承したものである。この問題はタジキスタンがパミール高原において28万平方キロを超える係争地の約1,000平方キロの領地を中国に移管したことによって解決された。それ以前のカザフスタンやクルグズスタンと中国の間の係争地の処理も同じく分け合う形で行われていた。しかし、これらの国々では、問題解決を「互恵的」と主張した政府の公式な言説と社会で流れた「領土の一部が取られた」という言説の間にギャップが生じ、国境画定の結果が社会的な反発を招いた。

中国との間の国境画定の結果に対する中央アジア社会の反応は、一致したものではなかった。中央アジアの中で中国との国境線を最も早く画定したカザフスタンでは政府の公式の立場に対して懐疑的な意見が存在した。とりわけ、1998年に両国間の係争地2ヶ所を画定する補足協定が締結された時に議論がピークに至り、マスコミや反対派による批判が強まった。この国境画定協定の批准に関して、一定の異論が存在したが、概して、議会は政府の説明を受け入れ、国境画定に関する協定を承認した。同国の学界では、「土地譲渡」や「憲法違反」などの批判の声も上がった。クルグズスタンにおいては、1999年にクルグズスタンと中国の間で結ばれた国境画定の補足協定の批准が、カザフスタンでのように順調に進むことができず、政権・反政権勢力間の対立を強めた。アカエフ大統領は、協定を批准するように議会に迫った。しかしながら、中国への土地移管に反対する運動が繰り広げられ、結局、混乱状

態に陥った。2002年3月、ジャララバード州のアクスで中国へ領土移管に反対してきた議員ベクナザロフの逮捕に抗議する集会在警察の銃撃を受け、多数の住民が死傷した。中国に領土移管する協定が大統領の圧力で批准されたが、このアクス事件がアカエフ政権崩壊の発端を作ったと思われる。タジキスタン社会において、クルグズスタンでのような強い反対や混乱こそなかったが、2011年に、タジキスタン・中国間国境画定の議定書の批准に伴い、国境画定の結果が発表され、議論を巻き起こすこととなった。カザフスタン・ケースと同様に、タジキスタンでも、国境画定結果に反対した者は「我が国は土地を譲った」や「憲法違反」のような見解を主張した。さらに、タジキスタンにおけるこの国境画定をめぐる論争の一つの大きな特徴は、領土問題の解決が中国からの資金流入と結びつけて論じられる傾向にある。

概して、国境問題の解決は中央アジアと中国の善隣関係の基盤になった一方、その結果に対して中央アジア社会では否定的な見方が少なくなかった。その主な理由としては、中央アジアと中国との間のすべての係争地が中央アジア諸国領に位置したことが挙げられる。そして、領土のような主権問題が関わると、どうしてもナショナリズムを刺激してしまうため、どこの国でも、国内政治的な要素が考慮される。クルグズスタンで起きた状況のように、国境問題に対する世論の反発を政治的に利用されるリスクがある。そのため、タジキスタンにおいて、中国との国境画定の結果は2011年に国境画定議定書が国会による批准を得るまで秘密のベールに包まれていた。他方、中国との間の国境問題をめぐる交渉の極端な秘密性はカザフスタンやタジキスタンで様々な噂が広がる要因の一つとなったと指摘されている。また、これらの議論は「国境問題論争」の範囲を越え、最近タジキスタンで著しく高まっている中国の経済的存在をめぐる「中国経済拡張論」にまで拡大した。

本報告では、中国との国境画定問題をめぐって、中央アジア三ヶ国においていかなる議論・反応が起きたのかについて検討した。さらに、これらの議論にはいかなる内外の要因があったのかという点、そして、これらの議論と国境画定そのものが中央アジア・中国間の関係にいかなる政治的インプリケーションを持ったかという点に特に留意した。

(北海道大学大学院博士後期課程)